

再評価実施事業調書

番号	2	事業名	連続立体交差事業		路線又は箇所名等		新京成線(鎌ヶ谷市)		
事業所管課		道路整備課		事業主体			千葉県		
事業化年度	平成10年度	用地着手年度	平成14年度	工事着手年度	平成14年度	再評価の理由	再々評価		
				工事終了(認可)年度	平成36年度				
費用便益比 B/C	1.9 (14.0)	総費用	513億円 (70億円)	総便益	972億円 (972億円)	基準年	平成30 年度	供用開始 年度	平成36 年度

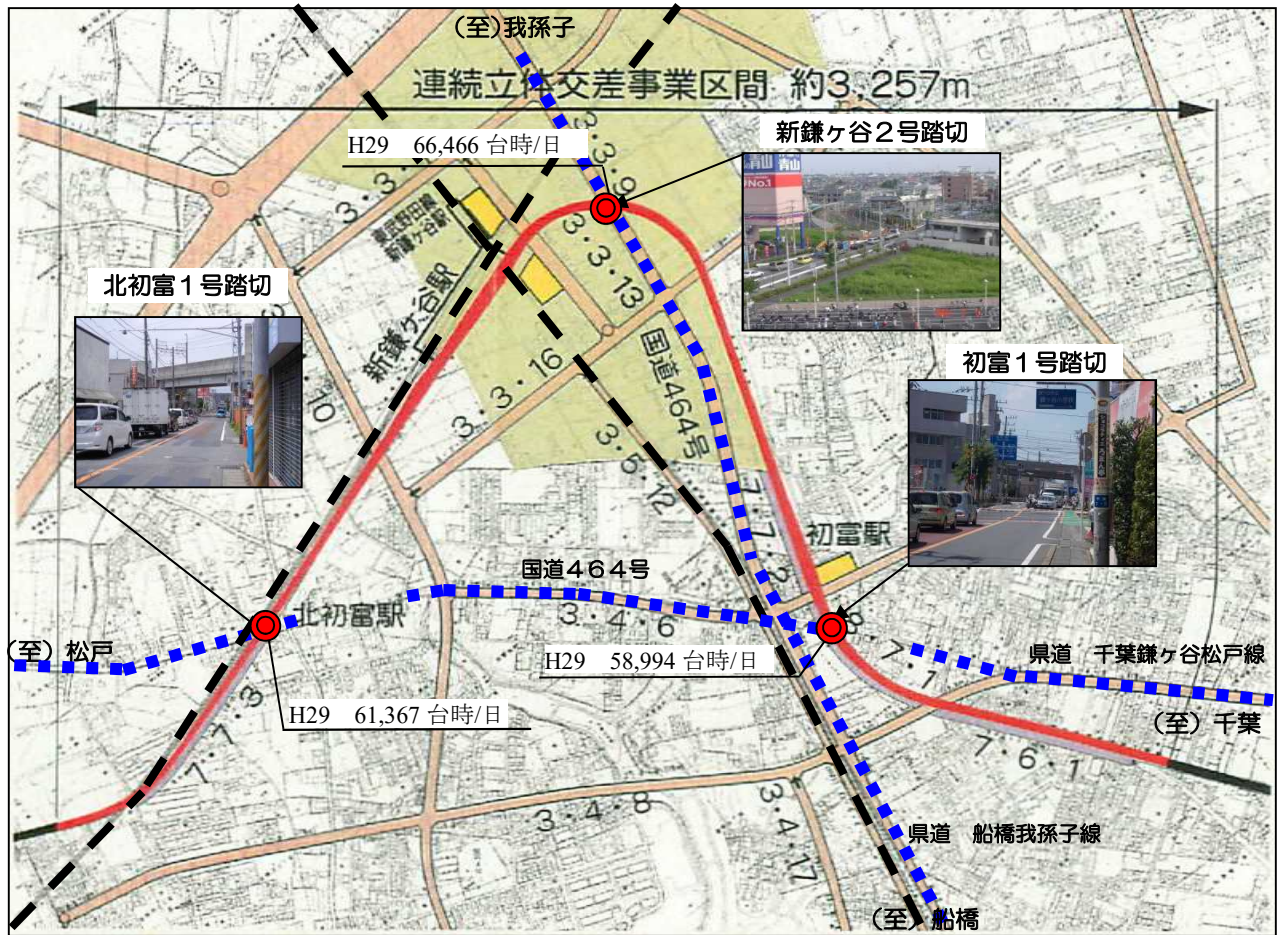
※上段:全体事業費 下段():残事業費

<p>【事業概要】</p> <p>(目的)</p> <p>本事業は、鎌ヶ谷市の中心市街地を走行している新京成線において、鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間の約3.3kmを高架化し、既存の踏切10箇所を除却することにより、交通渋滞や踏切事故の解消を図ると共に、鉄道により分断された市街地の一体化を図るものである。</p> <p>(規模)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 : 約495億円 ・事業延長 : L=3,257m ・事業認可期間 : 平成13年度～平成36年度 ・高架化する駅 : 北初富駅、新鎌ヶ谷駅、初富駅 ・整備する関連側道 : 4路線 ・高架化の方法 : 仮線方式 									
<p>【事業の進捗状況】</p> <p>平成30年度末予定の進捗率 事業費ベース 約89% / 用地買収面積ベース 100%</p>									
<p>【社会経済情勢等】</p> <p>1. 踏切遮断時間等について</p> <p>現在、10箇所の踏切における自動車の踏切遮断時間は、1日当たり平均約4.6時間であり、踏切除却することにより、この遮断時間が解消される。</p> <p>また、国道、県道に係る3箇所の踏切交通遮断量(台時/日)は、各々、5～6万台であり、いずれもボトルネック踏切*となっている。</p> <p>※ボトルネック踏切とは、1日踏切交通遮断量5万台時以上、もしくはピーク時遮断時間40分以上の踏切を言う。</p> <p>2. 踏切事故件数について</p> <p>平成25年度から平成29年度の踏切事故件数は、15件であり、うち、死亡事故が1件発生している。踏切除却することにより、これらの踏切事故が解消される。</p> <p>3. 関連する他事業について</p> <p>独立行政法人都市再生機構施行の新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業は、平成21年2月に換地処分が実施され、平成25年度に事業終了となった。</p> <p>また、今後、「北千葉道路」の整備により、鎌ヶ谷市は、都心と千葉NTや成田空港の県東部を結ぶ交通の要衝となることから、さらに、都市化の進展や交通量の増大が予想される。</p>									
<p>【対応方針(案)】</p> <p>継 続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用便益比(B/C)は、1.9であり、費用対効果が見込まれること、整備効果として、踏切除却による踏切事故解消が図れること、踏切交通遮断量は、各踏切箇所が高い値であり、最大860mの滞留長が解消され走行性が向上すること、救急搬送時間短縮による救命活動支援の一助となることから、事業を継続し効果の早期発現を目指したい。 									

事業概要図

番号	2	事業名	連続立体交差事業	路線又は箇所名等	新京成線（鎌ヶ谷市）
----	---	-----	----------	----------	------------

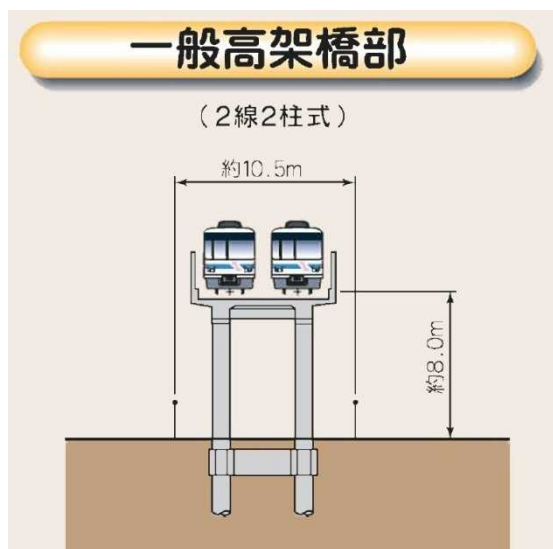
平面図



凡例

鉄道高架	
開運側道	
都市計画道路	
新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業	
駅前広場	
国道・県道	
在来線	
ボトルネック踏切	

標準断面図



位置図



【別紙様式 5】

再々評価事業に関する調書

番 号	2	事 業 名	連続立体交差事業	路線又は箇所名等	新京成線(鎌ヶ谷市)
事業化年度	平成 10 年度	用地着手年度	平成 14 年度	工事着手年度	平成 14 年度
【再々評価の概要】					
再評価実施年度 (基準年)	平成 25 年度	供用開始年度	平成 29 年度	対応方針	継続
B/C	1.3 (3.7)	総費用	347 億円 (120 億円)	総便益	439 億円 (439 億円)
※上段:全体事業費 下段():残事業費 再評価時の委員会の意見 及び当時の状況 継続が妥当 委員からの意見は特になし					
再評価時の進捗状況及び再評価時想定の5年後の進捗状況					
	計 画	進捗状況	5 年後の想定進捗状況		
全体事業費	350 億円	229 億円	350 億円		
用地取得面積	10,924m ²	9,940m ²	10,924m ²		
供用面積(延長)	3,257m	0m	3,257m		
【再々評価の概要】					
再評価実施年度 (基準年)	平成 30 年度	供用開始年度	平成 36 年度	対応方針	継続
B/C	1.9 (14.0)	総費用	513 億円 (70 億円)	総便益	972 億円 (972 億円)
※上段:全体事業費 下段():残事業費 現在の進捗状況					
	計 画	進捗状況(H30)			
全体事業費	495 億円	89%			
用地取得面積	10,924m ²	10,924m ²			
供用面積(延長)	3,257m	0m			
再々評価後の経過及び処理状況	平成 28 年度において、事業の長期化による仮線借地費の増大や、進入路の変更による新たな進入路の整備費の増額などにより、事業費を 350 億円から 495 億円に増額した。 また、仮線用地の確保の遅れや関連側道の整備に要する期間の増などにより事業期間を 7 年間延伸し、平成 36 年度までとした。 平成 29 年度に下り線の高架切替工事が完了したことから、来年度の上り線高架切替を実施し、踏切除去による交通渋滞の解消を目指す。				